



各 位

平成28年5月13日

会 社 名 株式会社イーエムシステムズ
 代 表 者 名 代表取締役会長 國光 浩三
 (コード番号 4820 東証 第一部)
 問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長 三橋 涼子
 (TEL 06-6397-1888)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、この度、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を新たに策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営計画策定の背景

当社は、平成27年3月期を初年度とする現中期経営計画を策定し、その2年目である平成28年3月期は増収増益となりました。

現中期経営計画策定後、コスモシステムズ株式会社及び株式会社ブリック薬局が連結子会社として当社グループ傘下となりました。今後は介護を含めた「地域包括ケア」への取組み、電子化・クラウド化が進むこと等が予想される上、平成30年4月には介護報酬・診療報酬同時改定予定されています。当社は、このような社会・業界の変化に迅速に対応しつつ事業を拡大し、かつ、社会貢献することを目指しております。新中期経営計画においては、平成28年4月1日に新設した4事業部制（調剤システム事業部、医科システム事業部、医療介護連携事業部及び営業・サービス事業部）にて権限と責任を明確にし、医療（調剤・医科）に加えて超高齢化社会を見据えて介護システムの領域に参入し、医療と介護との情報連携の実現に取組むことでさらなる事業基盤の強化へ努めることといたしました。下記が新中期経営計画において当社が認識している課題です。

① 調剤システム事業及びその関連事業

市場占有率の更なるアップとストックビジネスによる収益基盤の盤石化

② 医科システム事業及びその関連事業

市場占有率の確立と安定した収益構造の構築

③ その他の事業

介護システムでの市場占有率のアップと医療（医科・調剤）と介護の情報連携の実現

④ 各事業共通

お客様のコスト削減・業務効率を上げるための新製品の開発

2. 連結事業計画

(単位：百万円)

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 計画	平成30年3月期 計画	平成31年3月期 計画
売上高	13,199	13,900	14,470	14,670
営業利益	1,861	2,050	2,170	2,280
経常利益	2,446	2,550	2,720	2,830
当期純利益	1,621	1,680	1,820	1,890

3. セグメント別事業計画

調剤システム事業及びその関連事業

(単位：百万円)

	平成29年3月期 計画	平成30年3月期 計画	平成31年3月期 計画
売上高	10,990	11,340	11,390
営業利益	1,990	2,050	2,060

医科システム事業及びその関連事業

(単位：百万円)

	平成29年3月期 計画	平成30年3月期 計画	平成31年3月期 計画
売上高	1,880	1,980	2,000
営業利益	5	30	100

その他の事業

(単位：百万円)

	平成29年3月期 計画	平成30年3月期 計画	平成30年3月期 計画
売上高	1,120	1,250	1,370
営業利益	130	170	200

※ 上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

4. 事業セグメント別戦略

(1) 調剤システム事業及びその関連事業

調剤システムの市場占有率40%を目標とします。このため、OEM供給他、お客様のコスト減・業務標準化に対応した販売チャンネルとしパートナー戦略を強化いたします。またお客様への営業・サービスを行う人材を差別化しお客様訪問強化によりCSの向上を図ります。さらに、事業規模拡大に資するM&Aを積極的に検討します。

(2) 医科システム事業及びその関連事業

医科システムの市場占有率10%を目標とします。このため、臨床検査会社・医薬品卸会社・開業コンサルタント等、販売チャンネルを拡充いたします。また、EHR (Electronic Health Record) のメリットを最大限に活かし、当社のお客様である調剤薬局の処方元である医院・クリニックへのアプローチを強化します。さらに、事業規模拡大に資するM&Aを積極的に検討します。

(3) その他の事業

医療介護連携事業においては、介護システムの市場占有率5%を目標とします。このため介護システムの新製品をリリースする一方、人材の育成と専門職の更なるスキルアップを組織的に行うことにより医療と介護の連携を拡大いたします。

また、株式会社ラソソテが新大阪ブリックビル内のスポーツジム「LASANTE」と保育園「LaLa Kids」及び貸会議室を運営し、株式会社ブリック薬局が同ビル1階で調剤薬局事業を行っていますが、引き続き堅実な経営を行います。

以上